

第9章 大阪の労働情勢

大阪府の雇用情勢は、2020年より前は改善傾向にありました。しかし、2020年は新型コロナウイルスの影響により、有効求人倍率が低下し、完全失業率も上昇するなど、雇用情勢は悪化に転じました。

第9章では、大阪の労働情勢を把握するために、労働力人口、正規雇用率、完全失業率、有効求人倍率等について取り上げます。

教えて！Q&A

Q

大阪府民の就業者や完全失業者は、増えているの？減っているの？
増減しているのは、何が原因なの？

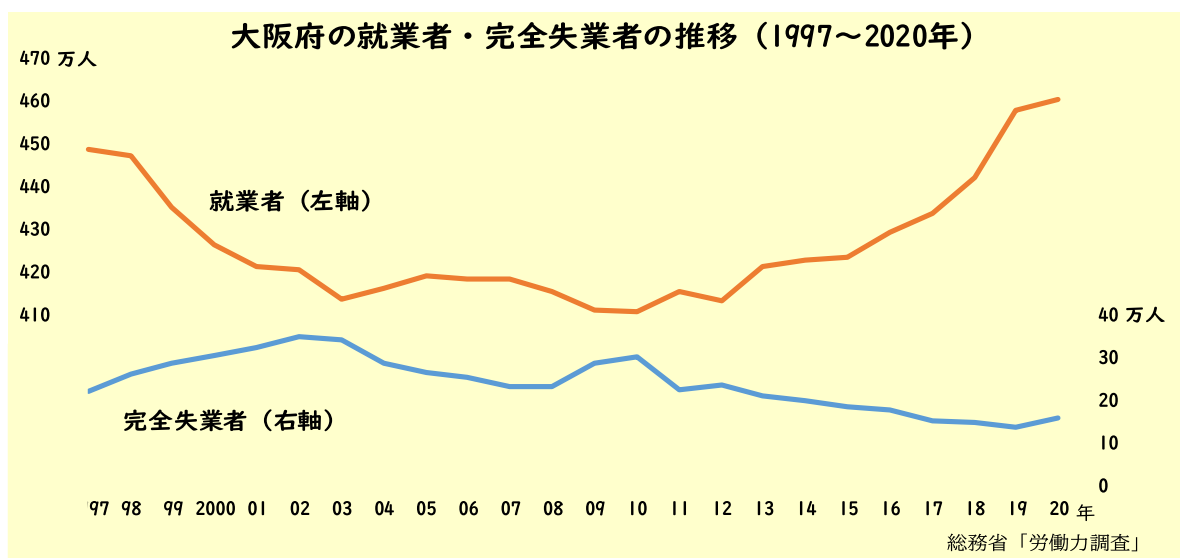
A

2020年の15歳以上の大阪府民は777万人で、うち就業者は461万人、就業者率は59.3%です。一方、完全失業者は16万人、完全失業率は3.4%と推計されています（9-3参照）。

近年においては、リーマンショック後の2010年を底に、大阪府の就業者が増加傾向にある一方で、完全失業者数は減少傾向にありました。

その要因としては、景気回復に伴い労働需要が高まったこと、女性や高齢者の労働市場への参入が増加し労働供給が増えたことが挙げられます。

ただし、2020年は新型コロナウイルスの影響で、求人が減少したことから就業者数の増加が頭打ちとなる一方で、完全失業者数が微増となりました。



特徴

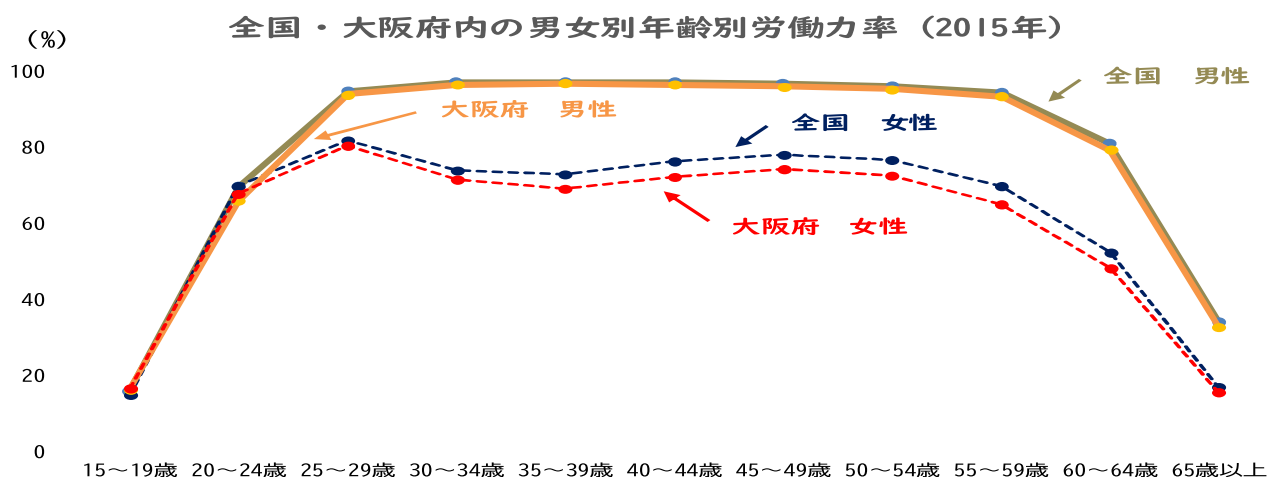
- ・ 2015年の大阪府の労働力人口は398万8,749人と、男女とも10年前から減少傾向にあります。
- ・ 女性の労働力率がM字カーブを描くのは、欧米と比較した場合の日本の特徴です。

(単位:人)

	2005年		2010年		2015年	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
男 性	2,568,279	38,289,846	2,400,792	36,824,891	2,245,240	34,772,144
15～19 歳	42,592	588,061	33,289	467,829	31,386	443,482
20～24	171,454	2,533,591	141,072	2,143,914	124,444	1,871,978
25～29	252,009	3,707,657	206,137	3,178,453	174,595	2,679,571
30～34	327,515	4,510,599	243,990	3,767,992	201,045	3,142,332
35～39	295,670	4,078,405	311,692	4,479,961	235,736	3,667,445
40～44	256,357	3,808,771	279,439	3,991,963	298,723	4,334,663
45～49	220,042	3,649,236	241,674	3,686,893	268,582	3,846,969
50～54	250,683	4,113,407	206,860	3,509,299	232,064	3,542,413
55～59	319,209	4,679,267	231,202	3,880,862	194,912	3,321,206
60～64	222,653	3,035,241	251,640	3,785,191	187,238	3,210,238
65歳以上	210,095	3,585,611	253,797	3,932,534	296,515	4,711,847
女 性	1,758,432	27,109,839	1,744,826	26,874,210	1,743,509	26,751,183
15～19 歳	40,290	535,250	33,317	440,816	30,846	401,063
20～24	173,962	2,433,979	145,059	2,086,599	128,824	1,819,430
25～29	207,134	2,923,665	179,887	2,607,433	158,757	2,272,758
30～34	210,142	2,968,330	177,276	2,666,556	157,673	2,385,367
35～39	187,077	2,697,555	212,257	3,094,720	178,451	2,735,798
40～44	179,572	2,789,533	204,361	2,970,796	233,775	3,385,766
45～49	159,656	2,805,979	186,107	2,893,442	216,796	3,128,186
50～54	174,170	3,013,420	154,768	2,704,076	185,493	2,863,125
55～59	200,674	3,093,495	156,977	2,706,540	144,221	2,524,673
60～64	120,182	1,773,051	151,719	2,337,890	123,901	2,170,685
65歳以上	105,573	2,075,582	143,098	2,365,342	184,772	3,064,332
合 計	4,326,711	65,399,685	4,145,618	63,699,101	3,988,749	61,523,327

総務省「国勢調査結果」各年版

- (注) 1. 各年10月1日の値。
2. 労働力人口＝就業者＋完全失業者



特徴

- ・ 2015年の15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力率）は、大阪府全体で男性が69.7%、女性が48.3%でした。
- ・ 大阪府内各地域の労働力人口の割合は、男女とも大阪市域だけが府内全体を上回っており、年齢別でも20歳台前半の割合が高くなっています。

(単位：人、%)

	大阪市地域		北大阪地域		東大阪地域		南河内地域		泉州地域		大阪府	
	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率	労働力人口	労働力率
男 性	653,215	72.0	467,593	69.6	512,591	69.1	156,025	66.1	455,816	68.7	2,245,240	69.7
15～19 歳	7,547	16.5	6,084	14.4	7,799	16.4	2,494	15.5	7,462	16.9	31,386	16.0
20～24	34,829	69.8	24,829	59.2	28,718	65.5	8,882	62.8	27,186	68.7	124,444	65.7
25～29	56,626	94.0	34,596	92.3	37,237	94.2	11,121	93.0	35,015	94.1	174,595	93.7
30～34	64,555	96.3	42,778	96.4	42,070	96.5	12,135	95.6	39,507	95.9	201,045	96.3
35～39	69,043	96.5	51,848	97.0	51,836	96.7	14,910	96.2	48,099	96.1	235,736	96.6
40～44	82,190	95.8	64,714	96.8	69,120	96.3	19,917	96.0	62,782	95.9	298,723	96.2
45～49	74,064	95.0	58,159	96.5	63,037	95.9	18,370	95.6	54,952	95.2	268,582	95.6
50～54	66,078	93.9	48,785	96.1	53,614	95.4	16,726	95.3	46,861	94.6	232,064	94.9
55～59	56,350	91.7	40,435	94.6	44,042	93.9	14,902	93.5	39,183	92.7	194,912	93.1
60～64	53,223	77.7	37,506	80.7	43,440	79.7	14,735	79.9	38,334	78.4	187,238	79.1
65歳以上	88,710	35.6	57,859	31.2	71,678	32.8	21,833	29.6	56,435	30.0	296,515	32.4
女 性	534,758	52.7	354,476	46.9	388,519	47.2	119,730	44.3	346,026	46.5	1,743,509	48.3
15～19 歳	7,798	17.2	6,081	15.0	7,599	16.5	2,380	14.9	6,988	16.6	30,846	16.3
20～24	38,563	71.4	25,571	64.0	29,075	66.8	9,402	64.1	26,213	67.9	128,824	67.5
25～29	53,826	82.2	32,285	80.0	32,621	79.6	10,162	79.5	29,863	78.5	158,757	80.3
30～34	53,689	75.3	32,845	68.7	31,820	70.3	9,363	69.2	29,956	69.3	157,673	71.3
35～39	55,422	72.8	37,515	64.7	37,935	68.6	11,179	67.7	36,400	68.4	178,451	68.9
40～44	66,297	74.7	48,702	68.4	53,798	72.2	15,903	71.0	49,075	71.3	233,775	71.8
45～49	61,218	75.9	45,315	72.0	50,334	73.8	15,710	73.3	44,219	73.2	216,796	73.8
50～54	54,627	74.8	37,789	71.0	42,131	71.6	13,772	70.3	37,174	71.3	185,493	72.2
55～59	43,245	68.9	29,398	63.3	31,797	64.0	10,988	62.0	28,793	62.9	144,221	64.9
60～64	37,241	54.0	24,677	46.2	28,378	46.8	8,921	43.2	24,684	44.9	123,901	47.9
65歳以上	62,832	19.1	34,298	14.2	43,031	15.3	11,950	12.6	32,661	13.3	184,772	15.5
合 計	1,187,973	61.8	822,069	57.6	901,110	57.6	275,755	54.5	801,842	57.0	3,988,749	58.4

総務省「平成27年 国勢調査結果」

- (注) 1. 2015年10月1日の値。
 2. 労働力人口 = 就業者数 + 完全失業者数
 3. 労働力率 = 労働力人口 / 15歳以上人口（労働力状態不詳を含まず） × 100

特徴

- ・ 2021年の大阪府の就業率は59.2%で、全国を下回る水準で推移しています。
- ・ 大阪府の2021年の完全失業率は、前年からほぼ横ばいの3.5%でした。

(単位：万人)

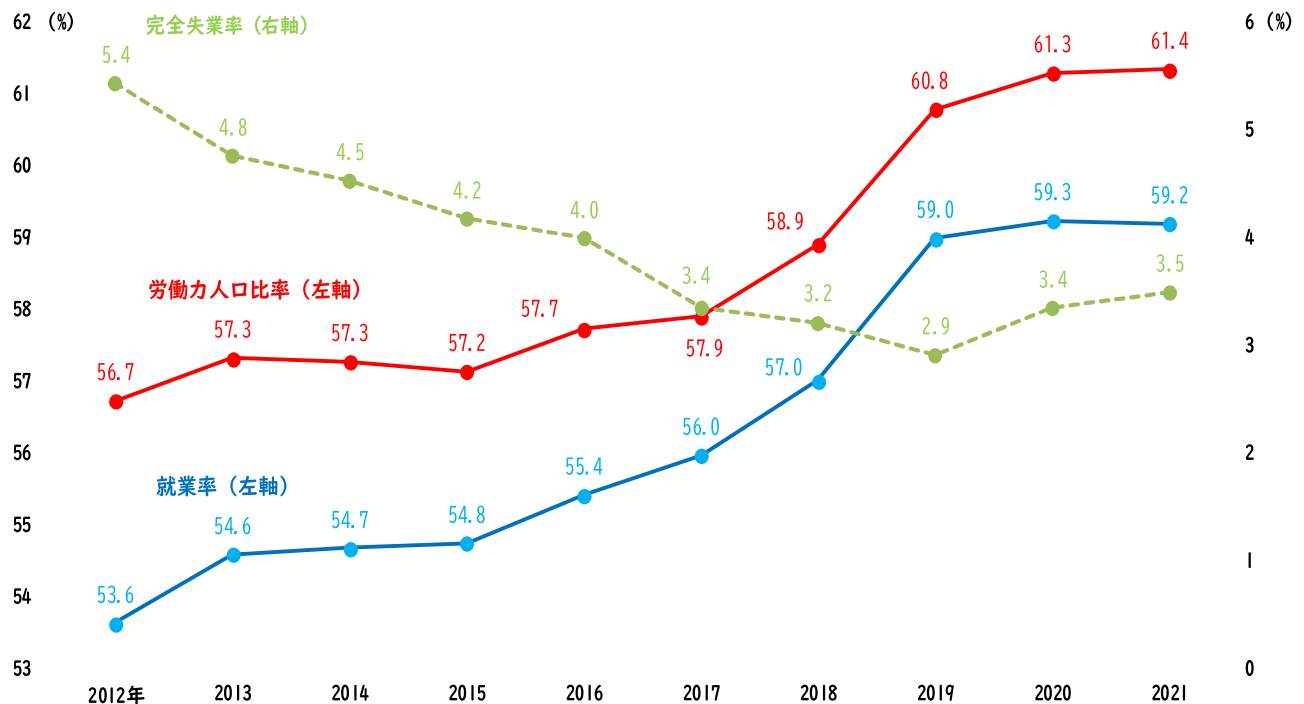
		2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大阪府	15歳以上人口	771	772	773	774	775	775	776	776	777	776
	労働力人口	437	443	443	442	447	449	457	472	477	476
	就業者	414	422	423	424	429	434	442	458	461	460
	完全失業者	24	21	20	19	18	15	15	14	16	17
	非労働力人口	333	329	329	331	327	326	318	303	299	299
	労働力人口比率（％）	56.7	57.3	57.3	57.2	57.7	57.9	58.9	60.8	61.3	61.4
	就業率（％）	53.6	54.6	54.7	54.8	55.4	56.0	57.0	59.0	59.3	59.2
	完全失業率（％）	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5
全国	15歳以上人口	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108	11,101	11,092	11,080	11,087
	労働力人口	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720	6,830	6,886	6,868	6,907
	就業者	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530	6,664	6,724	6,676	6,713
	完全失業者	285	265	236	222	208	190	166	162	191	195
	非労働力人口	4,543	4,510	4,494	4,479	4,432	4,382	4,263	4,197	4,204	4,171
	労働力人口比率（％）	59.1	59.3	59.4	59.6	60.0	60.5	61.5	62.1	62.0	62.1
	就業率（％）	56.5	56.9	57.3	57.6	58.1	58.8	60.0	60.6	60.3	60.4
	完全失業率（％）	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8

総務省「労働力調査 全国結果、都道府県結果」を転載、一部作成

- (注) 1. 「労働力調査」は、標本調査の結果をもとに推計した結果である。大阪府の結果については、標本結果が十分確保されておらず、総務省統計局では参考として公表していることに注意を要する。
2. 2017年から、2015年国勢調査の確定人口に基づく推計人口に切り替わった。2016年以前も同じ基準で遡及または補正し直したため、各年の報告書とは異なる。

労働力人口比率 $\text{労働力人口} / 15\text{歳以上人口} \times 100$
 就業率 $\text{就業者} / 15\text{歳以上人口} \times 100$
 完全失業率 $\text{完全失業者} / \text{労働力人口} \times 100$
 非労働力人口は、家事、通学、その他(高齢者等)からなる。

大阪府内の労働状態の推移



特徴

- ・ 2017年の大阪府の有業者の内、男女合わせた正規職員・従業員の割合は51.1%でした。
- ・ 全国と比べ、パートやアルバイトの割合が高くなっています。

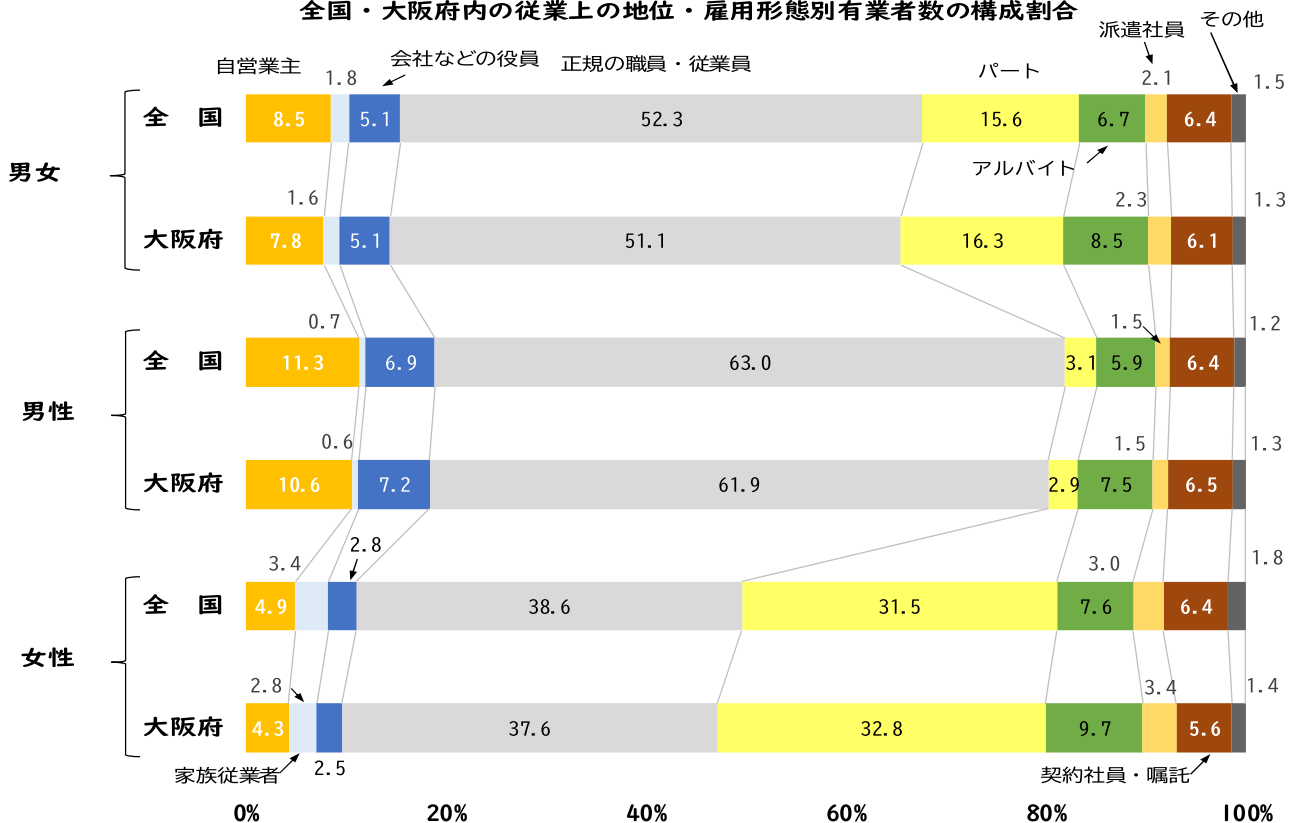
(単位：千人)

	大阪府			全国		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総計	4,471	2,479	1,992	66,213	37,074	29,139
自営業主	348	262	85	5,617	4,189	1,428
家族従業者	70	15	55	1,221	245	976
雇用者	4,038	2,190	1,847	59,208	32,536	26,672
会社などの役員	227	177	50	3,369	2,556	812
正規の職員・従業員	2,275	1,527	748	34,514	23,302	11,211
パート	725	73	652	10,324	1,157	9,167
アルバイト	378	185	193	4,393	2,189	2,204
労働者派遣事業所の派遣社員	104	37	67	1,419	540	879
契約社員・嘱託	270	160	111	4,225	2,357	1,868
その他	59	32	27	964	435	530

(総務省「平成29年就業構造基本調査」)

- (注) 1. 有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をし続けている者及び、仕事は持っているが現在は休んでいる者。
2. 従業上の地位が不詳の有業者がいるため、内訳を合わせた数と総計は一致しない。
3. 2017年10月1日現在の値。

全国・大阪府内の従業上の地位・雇用形態別有業者数の構成割合



(注) 構成比は、従業上の地位が不詳の者を除いた有業者を分母とする割合。

特徴

- ・ 大阪府内では事務従事者が約2割を占め、就業者の中で最も多い職業です。
- ・ 北大阪地域は、他の地域と比べ、事務従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者の割合が高くなっています。

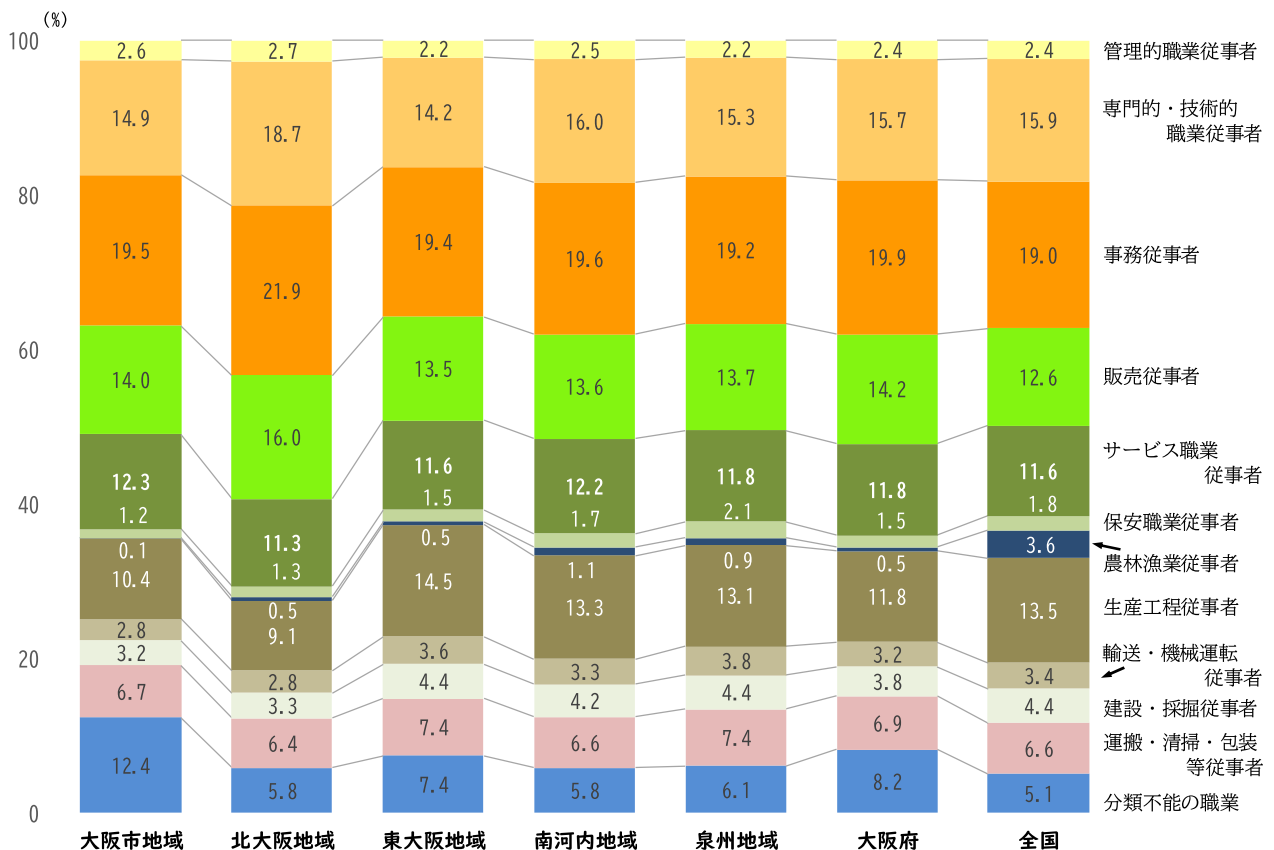
(単位:人)

	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府	全国
管理的職業従事者	28,796	21,006	18,572	6,444	16,720	91,538	1,394,894
専門的・技術的職業従事者	166,590	147,246	120,702	41,701	116,573	592,812	9,380,461
事務従事者	217,947	172,248	164,758	51,029	145,635	751,617	11,206,028
販売従事者	157,272	125,675	114,657	35,408	104,360	537,372	7,410,702
サービス職業従事者	137,523	88,943	98,711	31,912	89,925	447,014	6,856,820
保安職業従事者	13,048	10,497	12,647	4,564	15,830	56,586	1,086,118
農林漁業従事者	1,171	4,206	3,881	2,977	6,977	19,212	2,145,116
生産工程従事者	116,347	71,347	123,095	34,752	99,529	445,070	7,960,081
輸送・機械運転従事者	31,156	22,210	30,232	8,662	28,589	120,849	2,009,402
建設・採掘従事者	36,277	26,235	37,586	11,059	33,124	144,281	2,591,087
運搬・清掃・包装等従事者	75,513	50,358	63,124	17,146	56,351	262,492	3,897,093
分類不能の職業	138,555	45,736	63,209	15,226	46,086	308,812	2,981,234
総数	1,120,195	785,707	851,174	260,880	759,699	3,777,655	58,919,036

(総務省「平成27年 国勢調査」)

(注) 2015年10月1日の値。

大阪府内地域別職業大分類就業者数の構成割合



特徴

- ・ 大阪府内の2017年の正規雇用率は、男性が75.9%、女性が41.6%でした。
- ・ 女性の正規雇用率は全国、大阪府とも、男性は大阪府で下げ止まる傾向がみられます。

(単位：千人、%)

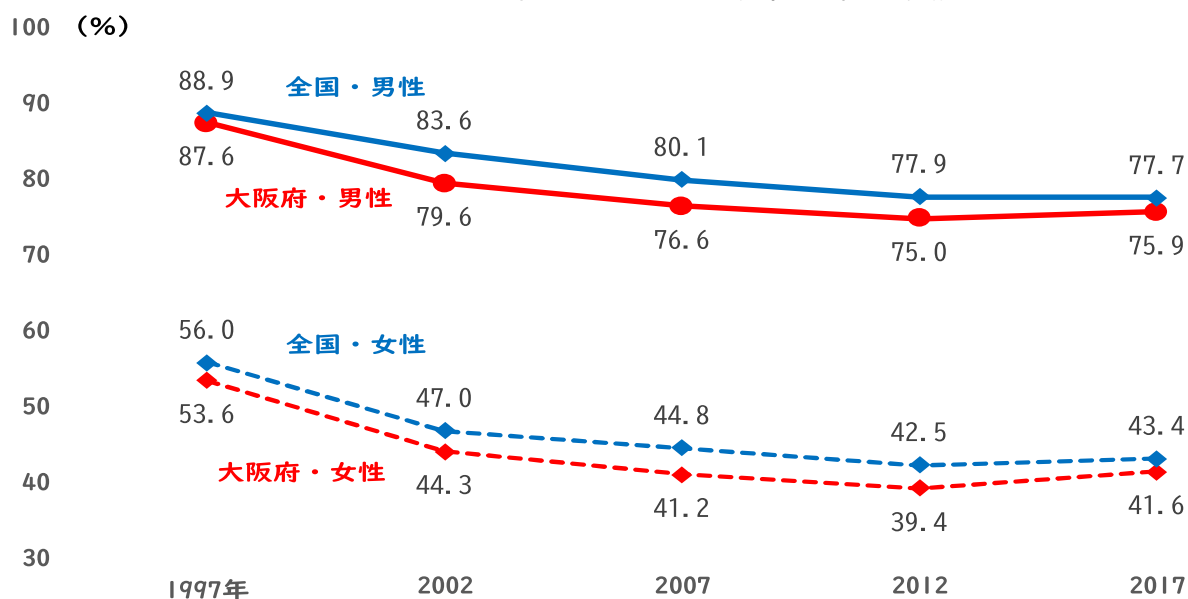
大阪府		1997年	2002	2007	2012	2017
男女計	正規雇用率	74.3	64.8	61.4	58.7	59.7
	正規雇用者数	1,901	1,571	1,518	1,454	1,527
男	非正規雇用者数	269	402	464	485	486
	正規雇用率	87.6	79.6	76.6	75.0	75.9
女	正規雇用者数	747	631	615	644	748
	非正規雇用者数	646	794	877	991	1,050
	正規雇用率	53.6	44.3	41.2	39.4	41.6

全 国		1997年	2002	2007	2012	2017
男女計	正規雇用率	75.4	68.1	64.5	61.8	61.8
	正規雇用者数	26,787	24,412	23,799	22,809	23,302
男	非正規雇用者数	3,358	4,780	5,911	6,483	6,678
	正規雇用率	88.9	83.6	80.1	77.9	77.7
女	正規雇用者数	11,755	10,145	10,526	10,301	11,211
	非正規雇用者数	9,231	11,426	12,988	13,944	14,648
	正規雇用率	56.0	47.0	44.8	42.5	43.4

(総務省「就業構造基本調査結果」)

- (注) 1. 正規雇用率は、会社などの役員数を除いた正規雇用者数を正規雇用者数と非正規雇用者数の和で除した割合。
2. 各年10月1日の値。

全国・大阪府内の男女別正規雇用率の推移



特徴

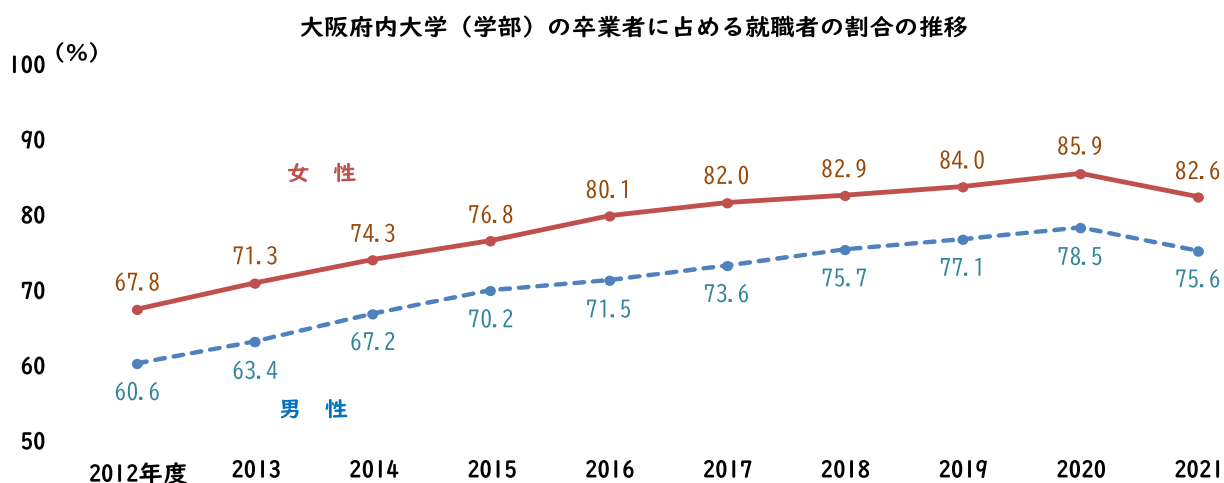
- ・ 2021年の府内大学の卒業生が就職した割合は、女性が82.6%、男性が75.6%でした。
- ・ 同年の短期大学の就職割合は、女性が76.9%、男性が33.1%でした。

(1) 大阪府内大学（学部）の卒業生に占める就職者の割合

(単位：%)

	2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
男性	60.6	63.4	67.2	70.2	71.5	73.6	75.7	77.1	78.5	75.6
女性	67.8	71.3	74.3	76.8	80.1	82.0	82.9	84.0	85.9	82.6

(文部科学省「学校基本調査」)

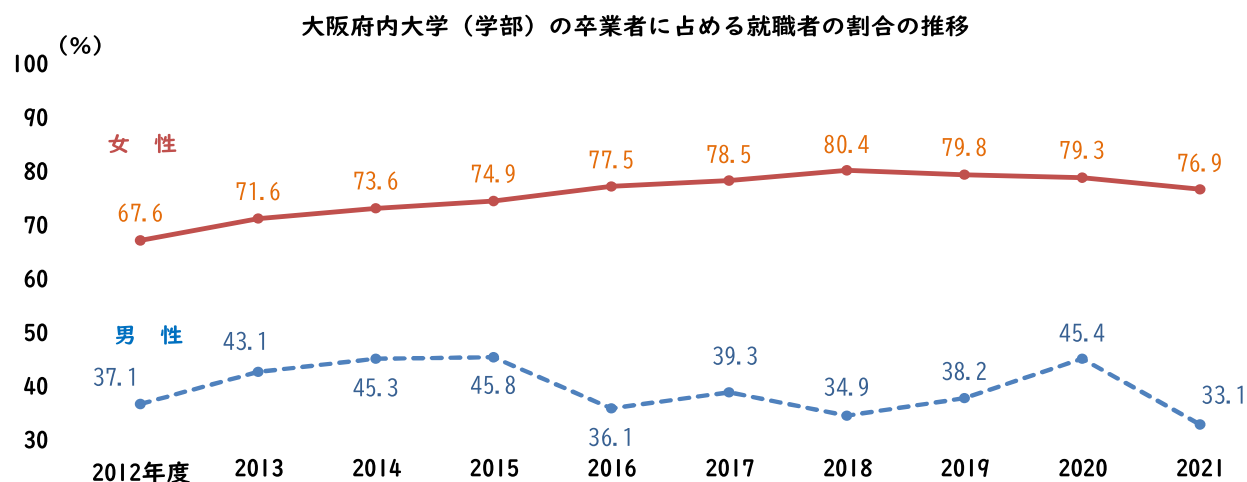


(2) 大阪府内短期大学（学部）の卒業生に占める就職者の割合

(単位：%)

	2012年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
男性	37.1	43.1	45.3	45.8	36.1	39.3	34.9	38.2	45.4	33.1
女性	67.6	71.6	73.6	74.9	77.5	78.5	80.4	79.8	79.3	76.9

(文部科学省「学校基本調査」)



(注) 1. 卒業生に占める就職者の割合＝就職者数 / 卒業生数 × 100

2. 就職者には、1ヵ月以上の有期雇用者や臨時雇用者を含み、また進学者には、就職もした者（雇用期間が1ヵ月以上かつフルタイム相当の者も含む）も含む。

特徴

- ・ 大阪府の完全失業率は、2021 年も 2020 年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により 3.5%と高い水準で推移しています。

(単位：%)

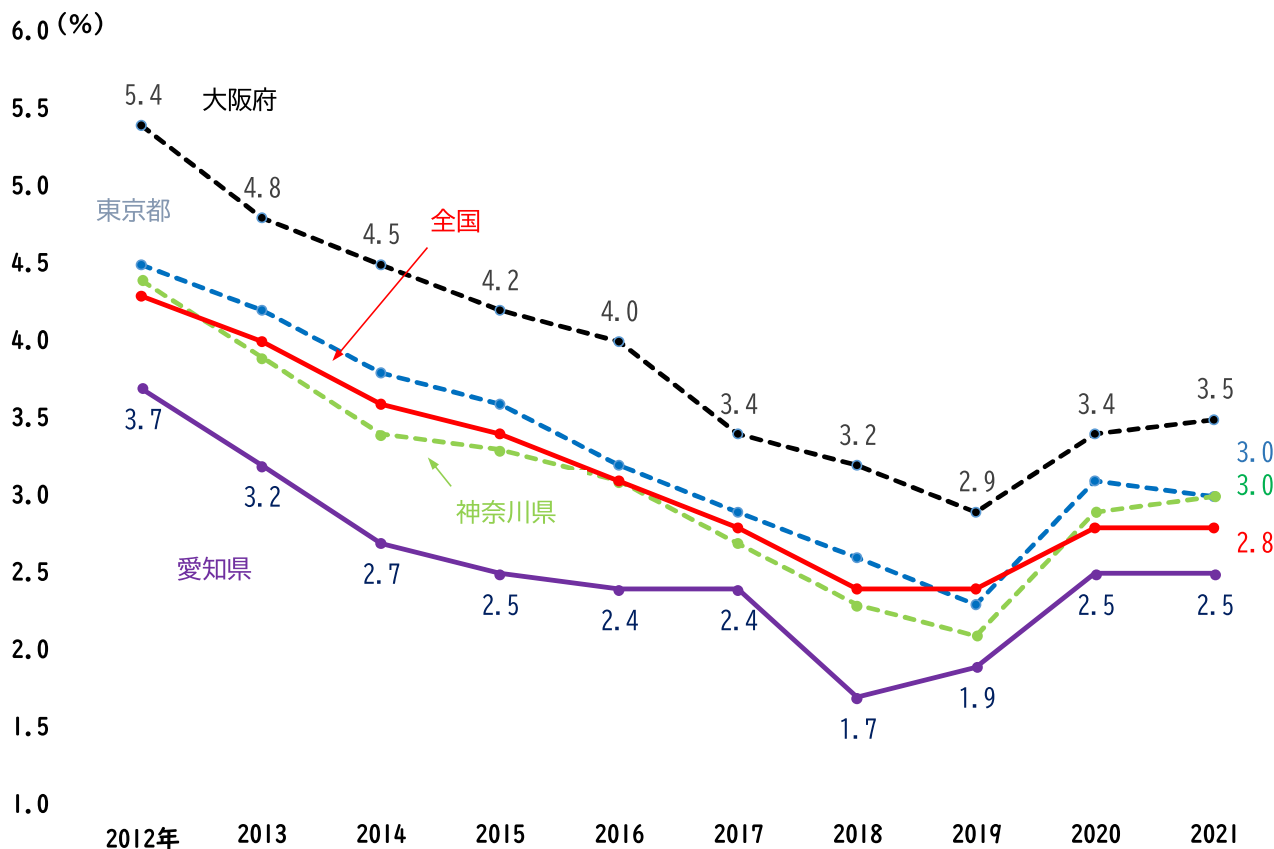
	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大阪府	5.4	4.8	4.5	4.2	4.0	3.4	3.2	2.9	3.4	3.5
東京都	4.5	4.2	3.8	3.6	3.2	2.9	2.6	2.3	3.1	3.0
神奈川県	4.4	3.9	3.4	3.3	3.1	2.7	2.3	2.1	2.9	3.0
愛知県	3.7	3.2	2.7	2.5	2.4	2.4	1.7	1.9	2.5	2.5
全国	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8

(総務省「労働力調査 都道府県別結果」)

(注) 1. 数値は、年平均で全国以外は推計値。都府県の調査対象者の抽出は、府県の縮図となるようにしておらず、調査結果は全国結果に比べ誤差が大きくなるので、利用にあたっては注意が必要。

2. 完全失業率=完全失業者/労働力人口×100

全国・主要都道府県の完全失業率



特徴

- ・ 大阪府の2021年の完全失業率は男性が3.6%、女性が3.4%でした。全国に比べ女性は年齢を問わず、また男性は25歳以上で全国を上回る水準にありました。

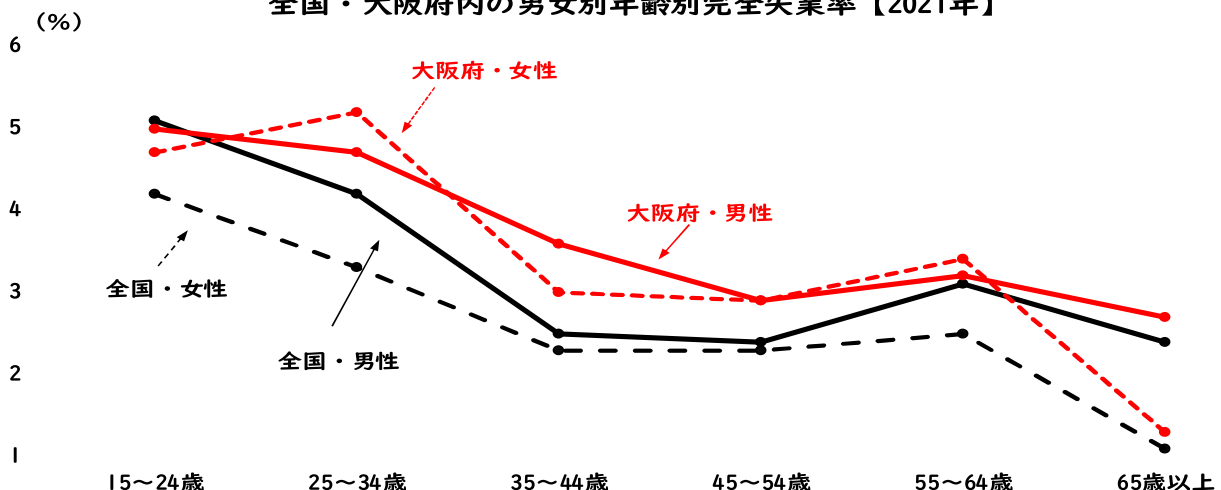
(単位：%)

		2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大阪府	男性	5.7	5.2	5.0	4.4	4.5	3.6	3.6	3.1	3.6	3.6
	15～24歳	11.6	6.9	10.0	8.5	8.5	4.7	5.9	6.7	8.2	5.0
	25～34歳	6.8	5.8	5.8	5.4	6.1	3.8	4.6	4.1	4.0	4.7
	35～44歳	5.3	5.5	4.3	4.2	4.5	3.6	3.1	2.4	2.7	3.6
	45～54歳	5.1	4.0	3.7	3.2	3.1	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9
	55～64歳	5.3	5.6	5.6	3.9	4.0	3.7	3.4	2.3	3.6	3.2
	65歳以上	3.0	3.6	3.4	2.8	2.9	2.6	3.0	2.2	3.2	2.7
	女性	5.1	4.3	3.9	4.0	3.3	3.1	2.8	2.8	3.2	3.4
	15～24歳	6.8	6.9	6.0	5.6	4.0	4.9	3.4	3.2	3.8	4.7
	25～34歳	6.1	4.7	3.8	5.6	4.2	4.8	5.1	3.4	4.9	5.2
	35～44歳	6.7	4.6	4.1	3.5	4.0	2.5	2.8	3.3	2.9	3.0
	45～54歳	3.7	3.5	3.8	3.4	2.8	2.4	2.2	2.6	2.6	2.9
	55～64歳	4.0	3.4	3.5	3.5	2.1	2.8	2.0	2.1	3.0	3.4
	65歳以上	0.7	2.0	2.0	2.4	2.2	1.1	0.5	1.3	1.7	1.3
全国	男性	4.6	4.3	3.7	3.6	3.3	3.0	2.6	2.5	3.0	3.1
	15～24歳	8.7	7.6	7.1	5.9	5.7	4.7	4.1	3.9	5.0	5.1
	25～34歳	5.8	5.7	4.8	4.8	4.4	3.8	3.4	3.5	4.1	4.2
	35～44歳	3.8	3.6	3.2	3.0	2.9	2.6	2.3	2.1	2.7	2.5
	45～54歳	3.4	3.4	2.9	2.9	2.6	2.4	2.1	2.0	2.4	2.4
	55～64歳	4.9	4.4	3.7	3.7	3.4	3.0	2.5	2.4	2.9	3.1
	65歳以上	2.9	2.8	2.6	2.4	2.5	2.2	2.1	2.0	2.4	2.4
	女性	4.0	3.7	3.4	3.1	2.8	2.7	2.2	2.2	2.5	2.5
	15～24歳	7.5	6.2	5.4	5.1	4.5	4.5	3.1	3.7	4.2	4.2
	25～34歳	5.0	4.9	4.4	4.3	4.1	3.5	3.3	2.9	3.7	3.3
	35～44歳	4.3	3.9	3.5	3.2	2.9	2.6	2.2	2.1	2.3	2.3
	45～54歳	3.2	3.1	3.1	2.7	2.4	2.3	2.0	1.9	2.3	2.3
	55～64歳	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.2	2.0	1.9	2.1	2.5
	65歳以上	1.3	1.2	1.5	1.0	1.3	1.2	0.8	0.8	1.1	1.1

(総務省「労働力調査結果」)

(注) 大阪府の調査対象者は、大阪府の縮図になるように抽出しておらず、結果の精度が十分に確保できない可能性があり、利用にあたっては注意が必要。

全国・大阪府内の男女別年齢別完全失業率【2021年】



9-10 全国・主要都府県の有効求人倍率の推移【就業地別集計】

特徴

- 大阪府の有効求人倍率は、2015年に1.0倍を超え、2018年には1.5倍を超えましたが、2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で0.9倍に下がりました。

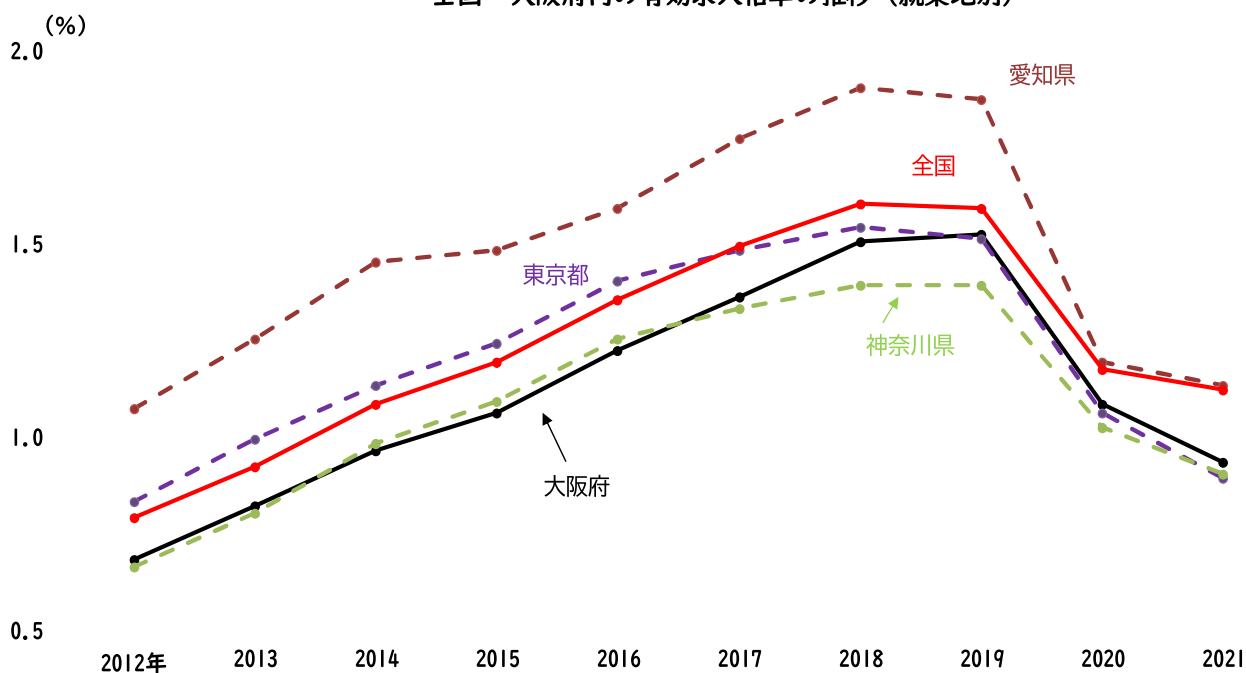
(単位: 倍)

	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
大阪府	0.69	0.83	0.97	1.07	1.23	1.37	1.51	1.53	1.09	0.94
東京都	0.84	1.00	1.14	1.25	1.41	1.49	1.55	1.52	1.07	0.90
神奈川県	0.67	0.81	0.99	1.10	1.26	1.34	1.40	1.40	1.03	0.91
愛知県	1.08	1.26	1.46	1.49	1.60	1.78	1.91	1.88	1.20	1.14
全国	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13

(厚生労働省「職業安定業務統計」)

- (注) 1. 求職者に対する求人数の割合。有効求人倍率=月間有効求人数 / 月間有効求職者数。上記は年平均値。
 2. 新卒を除き、パートを含む。
 3. 都府県の有効求人倍率は、就業地別集計結果を用いた有効求人倍率。

全国・大阪府内の有効求人倍率の推移 (就業地別)



有効求人倍率

公共職業安定所（ハローワーク）に企業から出されている求人数を求職者数で割った求職者1人当たりの求人数の倍率。労働力の量的な受給状況を示す目安として使われている。

9-11 大阪府内の年齢別有効求人倍率の推移【受理地別集計】

特徴

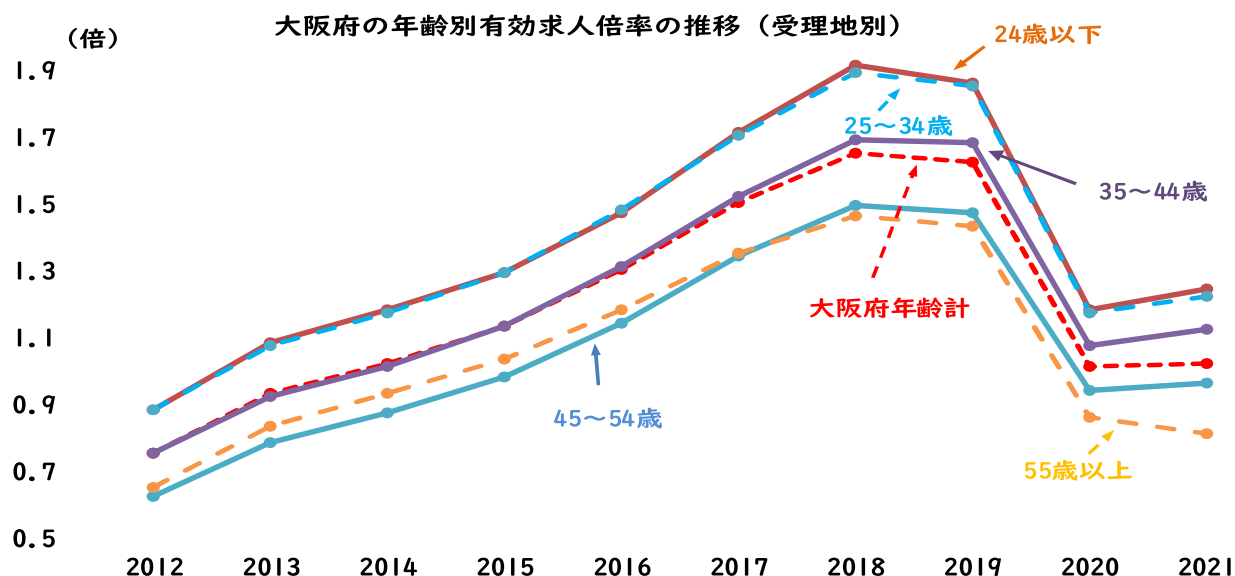
- ・ 2016 年以降、全年齢層で有効求人倍率は 1.0 倍を超えていました。
- ・ 2021 年は新型コロナウイルスの影響によって 45 歳以上で 1.0 倍を下回りました。

(単位：倍)

	年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
2012 年	0.76	0.89	0.89	0.76	0.63	0.66
2013	0.94	1.09	1.08	0.93	0.79	0.84
2014	1.03	1.19	1.18	1.02	0.88	0.94
2015	1.14	1.30	1.30	1.14	0.99	1.04
2016	1.31	1.48	1.49	1.32	1.15	1.19
2017	1.51	1.72	1.71	1.53	1.35	1.36
2018	1.66	1.92	1.90	1.70	1.50	1.47
2019	1.63	1.87	1.86	1.69	1.48	1.44
2020	1.02	1.19	1.18	1.08	0.95	0.87
2021	1.03	1.25	1.23	1.13	0.97	0.82

(大阪労働局「労働市場月報」)

- (注) 1. 各年10月の内容。
 2. パートタイムを含む常用雇用。
 3. 有効求人数は、就職機会積上げ方式による。
 4. 受理地別（大阪府内のハローワークで受理した求人）の集計による。



求人倍率

求職に対する求人の比率をいう。すなわち、求職者 1 人あたりの求人数を示し、労働力の量的な需給状況を示す目安として使われている。

就職機会積み上げ方式

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級の総月間有効求職者で除して、当該求人にかかる求職者 1 人あたりの就職機会を算定し、全有効求人について、この就職機会を足し上げることで、年齢別有効求人倍率を算出する。

9-12 全国・主要都府県の現金給与総額の推移

特徴

- ・ 2020年は、大阪府だけでなく全国、主要都府県で、前年に比べ現金給与総額が減少しました。時間外等の諸手当、賞与が減少したためです。

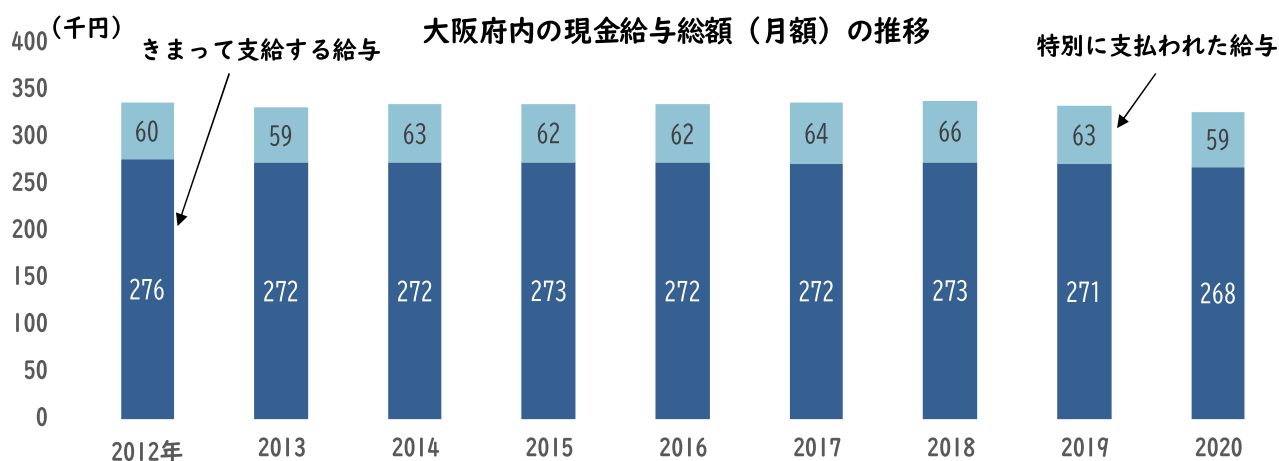
(単位：千円)

	2012年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
現金給与総額	336	331	335	335	334	336	339	333	327
大阪府									
きまって支給する給与	276	272	272	273	272	272	273	271	268
所定内給与	258	254	253	253	252	252	253	252	252
特別に支払われた給与	60	59	63	62	62	64	66	63	59
東京都	406	410	413	407	409	412	413	415	409
神奈川県	328	322	322	327	329	333	340	340	328
愛知県	328	331	334	338	343	343	345	348	345
全 国	315	316	319	316	318	319	324	323	318

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

(注) 1. 調査対象は、従業者5人以上の事業所。

2. 全国の現金給与総額は、全国調査の結果であって都道府県別に集計した結果の平均値ではない。



きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

特別に支払われた給与

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与または労働協約、就業規則等により、あらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で、以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3ヵ月を超える期間で算定される手当等（6ヵ月分支払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

9-13 大阪府内の産業別男女別所定内給与額【2021年】

特徴

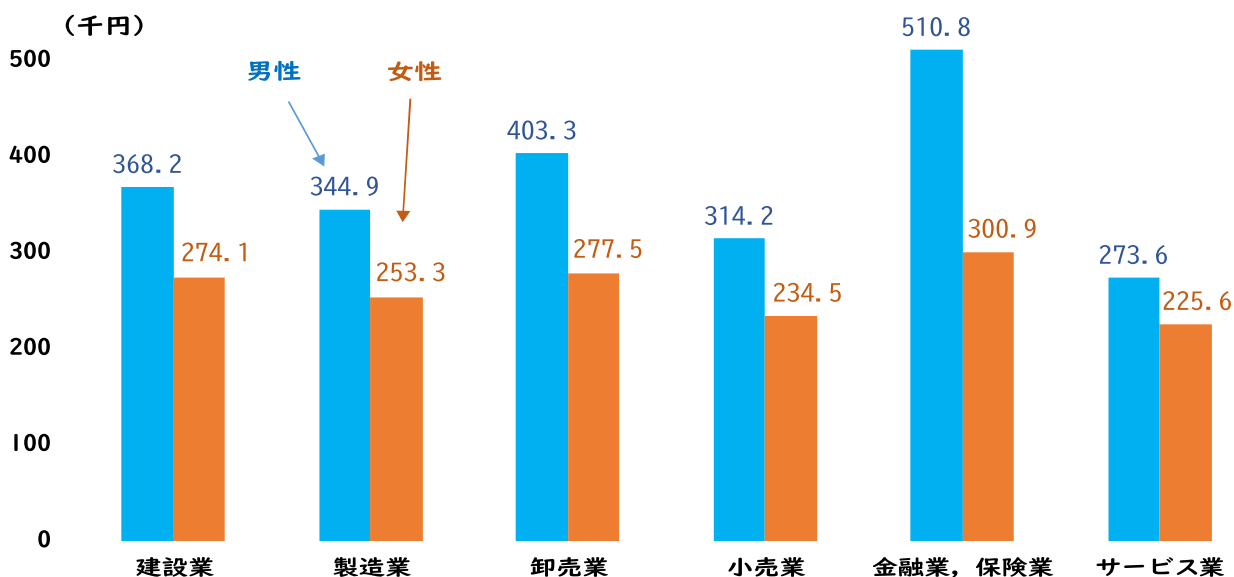
- ・ 2021年の産業全体での所定内給与額は、男性が357.6千円、女性が268.7千円でした。
- ・ 年齢や勤続年数にばらつきはありますが、全業種で男性が女性に比べ所定内給与額が多い傾向がみられます。

		所定内給与額（千円）	年齢（歳）	勤続年数（年）
男性	産業全体	357.6	44.6	13.6
	建設業	368.2	45.0	13.9
	製造業	344.9	44.5	15.6
	卸売業	403.3	46.1	16.9
	小売業	314.2	41.9	13.2
	金融業、保険業	510.8	43.9	15.6
	サービス業	273.6	46.8	9.0
女性	産業全体	268.7	41.9	9.3
	建設業	274.1	38.9	11.1
	製造業	253.3	44.7	12.2
	卸売業	277.5	40.7	11.0
	小売業	234.5	40.7	8.6
	金融業、保険業	300.9	42.8	13.5
	サービス業	225.6	42.6	5.6

（厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」）

- （注）1. サービス業は、「サービス業（他に分類されないもの）」に分類されるもの。
2. 調査対象は、常用労働者10人以上の事業所及び、その事業所の労働者。
3. 調査期間は、所定内給与額が2021年6月分（給与締切日の定めがある場合には、6月の最終給与締切日以前1か月間）、年齢、勤続年数が同年6月1日現在。

大阪府内の産業別男女別所定内給与額【2021年】



9-14 大阪府内の年間総実労働時間の推移

特徴

- ・ 大阪府内の総実労働時間、所定内労働時間とも、全国と同様に年々減少しています。
- ・ 大阪府内の総実労働時間、所定内労働時間とも、全国を下回っています。

(単位：時間)

		2011年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
大阪府	総実労働時間	1,742	1,736	1,714	1,716	1,705	1,702	1,692	1,672	1,637	1,579
	所定内労働時間	1,627	1,613	1,591	1,586	1,579	1,574	1,562	1,549	1,517	1,477
全国	総実労働時間	1,747	1,765	1,746	1,741	1,734	1,724	1,720	1,706	1,669	1,621
	所定内労働時間	1,627	1,640	1,619	1,609	1,602	1,595	1,589	1,577	1,542	1,511

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)

(注) 1. 調査結果の対象は、従業者数5人以上の事業所。

2. 総実労働時間は、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計。「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則で定められた始業時刻と終業時刻間の実労働時間で、「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日の出勤等による実労働時間。

全国・大阪府内の年間労働時間の推移

